

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月13日

【四半期会計期間】 第41期第2四半期(自2019年4月1日至2019年6月30日)

【会社名】 株式会社小田原エンジニアリング

【英訳名】 Odawara Engineering Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮脇伸郎

【本店の所在の場所】 神奈川県足柄上郡松田町松田惣領1577番地

【電話番号】 0465 - 83 - 1122(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役兼管理部長 保科雅彦

【最寄りの連絡場所】 神奈川県足柄上郡松田町松田惣領1577番地

【電話番号】 0465 - 83 - 1122(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役兼管理部長 保科雅彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期 連結累計期間	第41期 第2四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (千円)	5,982,962	5,779,276	12,714,001
経常利益 (千円)	659,133	440,887	1,148,554
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	439,508	305,487	839,767
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	391,011	312,603	745,666
純資産額 (千円)	11,739,964	12,255,564	12,094,436
総資産額 (千円)	15,612,883	18,152,160	15,843,024
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	75.13	52.14	143.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.2	67.5	76.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	299,320	1,300,637	625,414
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	254,749	54,037	766,844
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	175,864	176,140	178,196
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,999,965	4,617,241	3,560,155

回次	第40期 第2四半期 連結会計期間	第41期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	74.84	43.69

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、輸出は弱含み、生産の一部に弱さが続くものの、設備投資は機械投資に弱さもみられるが緩やかな増加傾向にあり、雇用情勢は着実に改善、企業収益は高い水準で底堅く推移するなど、全体として緩やかに回復いたしました。

一方世界経済は、中国では景気は緩やかに減速しているものの、米国では景気は着実に回復が続き、欧州では景気は一部に弱さがみられるものの緩やかに回復するなど、全体として緩やかに回復いたしました。

このような状況下、当社グループは国内外で積極的な営業活動を展開した結果、売上高は5,779百万円(前年同四半期比3.4%減)となり、利益面につきましては、営業利益は408百万円(前年同四半期比34.7%減)、経常利益は440百万円(前年同四半期比33.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は305百万円(前年同四半期比30.5%減)となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

巻線機事業

巻線機事業に関しては、受注残高が13,350百万円と過去最高をさらに更新するなど、受注活動は自動車関連向け案件を中心に好調に推移しているものの、売上は下期案件が多いことから、売上高は3,676百万円(前年同四半期比2.4%減)、開発案件の増加等によるコスト増もあり、セグメント利益は594百万円(前年同四半期比22.9%減)となりました。

なお、当社グループの巻線機事業は、完全受注生産で、案件ごとに仕様やボリューム、納期等が大きく異なるため、受注時期や売上時期は、四半期並びに通期単位で大きく変動することがあります。

送風機・住設関連事業

送風機・住設関連事業に関しては、工作機械や産業用ロボット用軸流ファンの受注が減少し、浴室照明器具も集合住宅向けの受注が低迷、拡販を目指していた全館空調システムが増加したものの全体の売上減少をカバーできなかったこと等から、売上高は2,102百万円(前年同四半期比5.1%減)、軸流ファンの売上減少が響き、セグメント損失は13百万円(前年同四半期は40百万円のセグメント利益)となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて19.7%増加し、13,540百万円となりました。これは主に、仕掛品が1,189百万円、現金及び預金が992百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が449百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.8%増加し、4,611百万円となりました。これは主に、機械装置及び運搬具が51百万円増加したこと等によるものであります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて14.6%増加し、18,152百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて64.2%増加し、5,511百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1,273百万円、前受金が757百万円それぞれ増加し、受注損失引当金が218百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.9%減少し、385百万円となりました。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて57.3%増加し、5,896百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.3%増加し、12,255百万円となりました。これは主に、利益剰余金が129百万円増加したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,057百万円（29.7%）増加し、4,617百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は前年同期に比べ1,001百万円（334.5%）増加し、1,300百万円となりました。収入の主な内訳は、仕入債務の増加額1,162百万円、前受金の増加額766百万円等であります。また、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額1,601百万円、受注損失引当金の減少額218百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は前年同期に比べ200百万円（78.8%）減少し、54百万円となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出97百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は前年同期に比べ0.2%増加し、176百万円となりました。支出の主な内訳は配当金の支払額174百万円等であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は28百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,757,600
計	15,757,600

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,392,736	6,392,736	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,392,736	6,392,736		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日		6,392,736		1,250,816		1,580,813

(5) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合 (%)
津川 高行	東京都町田市	1,664	28.37
公益財団法人津川モーター研究財団	神奈川県足柄上郡松田町松田惣領1577番地	400	6.82
株式会社横浜銀行(常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい 3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	280	4.79
津川 晃 弘	東京都町田市	220	3.76
西村 正 明	神奈川県秦野市	216	3.69
津川 善 夫	神奈川県小田原市	177	3.03
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	139	2.38
小田原エンジニアリング従業員持株会	神奈川県足柄上郡松田町松田惣領1577番地	129	2.20
株式会社オアサムヒーロー	東京都町田市つくし野2-16-15	60	1.03
有限会社ジュニー	東京都町田市つくし野2-16-15	60	1.03
有限会社ティーケーモッズ	東京都町田市つくし野2-16-15	60	1.03
計	-	3,405	58.12

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式525千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 525,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,848,300	58,483	
単元未満株式	普通株式 18,636		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,392,736		
総株主の議決権		58,483	

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株小田原エンジニアリング	神奈川県足柄上郡松田町 松田惣領1577番地	525,800		525,800	8.23
計		525,800		525,800	8.23

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,724,795	4,717,241
受取手形及び売掛金	1 3,417,580	1 2,967,841
電子記録債権	989,924	1,000,434
商品及び製品	931,852	1,343,350
仕掛品	1,435,756	2,624,870
原材料及び貯蔵品	610,090	602,312
未収還付法人税等	72,952	1,626
その他	130,557	284,762
貸倒引当金	2,401	2,184
流動資産合計	11,311,107	13,540,256
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,926,772	2,921,145
減価償却累計額	1,834,558	1,873,975
建物及び構築物(純額)	1,092,214	1,047,169
機械装置及び運搬具	1,444,338	1,537,415
減価償却累計額	1,035,040	1,076,672
機械装置及び運搬具(純額)	409,298	460,742
工具、器具及び備品	1,215,435	1,254,736
減価償却累計額	1,078,304	1,110,472
工具、器具及び備品(純額)	137,130	144,264
土地	1,575,464	1,574,544
建設仮勘定	395,966	404,961
有形固定資産合計	3,610,075	3,631,682
無形固定資産		
ソフトウェア	80,616	80,146
電話加入権	3,043	3,043
その他	131	1,167
無形固定資産合計	83,791	84,358
投資その他の資産		
投資有価証券	333,469	344,153
破産更生債権等	0	0
退職給付に係る資産	258,132	256,108
繰延税金資産	219,816	261,184
その他	26,631	34,416
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	838,049	895,863
固定資産合計	4,531,916	4,611,904
資産合計	15,843,024	18,152,160

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 1,717,259	1 2,990,343
未払金	301,585	293,529
未払法人税等	33,037	203,770
前受金	777,633	1,534,696
賞与引当金	69,107	63,957
アフターサービス引当金	71,297	70,385
受注損失引当金	218,419	-
その他	167,573	354,800
流動負債合計	3,355,913	5,511,483
固定負債		
繰延税金負債	15,796	16,213
退職給付に係る負債	170,714	170,115
資産除去債務	19,618	19,778
その他	186,544	179,005
固定負債合計	392,674	385,112
負債合計	3,748,587	5,896,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,816	1,250,816
資本剰余金	1,799,593	1,816,387
利益剰余金	9,499,606	9,629,408
自己株式	376,254	368,838
株主資本合計	12,173,761	12,327,773
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77,340	83,852
繰延ヘッジ損益	20,971	26,089
為替換算調整勘定	177,637	182,150
その他の包括利益累計額合計	79,325	72,208
純資産合計	12,094,436	12,255,564
負債純資産合計	15,843,024	18,152,160

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
売上高	5,982,962	5,779,276
売上原価	4,129,142	4,276,786
売上総利益	1,853,820	1,502,490
販売費及び一般管理費	1,227,265	1,093,615
営業利益	626,554	408,874
営業外収益		
受取利息	1,605	603
受取配当金	4,614	4,877
受取賃貸料	6,932	6,778
為替差益	7,864	5,991
作業くず売却益	5,529	6,993
その他	7,376	9,004
営業外収益合計	33,923	34,249
営業外費用		
支払利息	-	96
賃貸費用	-	967
減価償却費	1,332	1,167
その他	12	4
営業外費用合計	1,345	2,236
経常利益	659,133	440,887
特別利益		
固定資産売却益	2,970	799
投資有価証券売却益	-	15
特別利益合計	2,970	815
特別損失		
固定資産除売却損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純利益	662,103	441,703
法人税、住民税及び事業税	231,748	182,071
法人税等調整額	9,153	45,855
法人税等合計	222,594	136,215
四半期純利益	439,508	305,487
親会社株主に帰属する四半期純利益	439,508	305,487

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	439,508	305,487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,984	6,511
繰延ヘッジ損益	17,221	5,118
為替換算調整勘定	32,734	4,513
その他の包括利益合計	48,496	7,116
四半期包括利益	391,011	312,603
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	391,011	312,603

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	662,103	441,703
減価償却費	131,991	162,794
投資有価証券売却損益(は益)	-	15
固定資産除売却損益(は益)	2,970	799
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	139,390	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,852	599
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	2,724	2,023
賞与引当金の増減額(は減少)	4,567	5,088
アフターサービス引当金の増減額(は減少)	8,328	687
貸倒引当金の増減額(は減少)	495	217
受注損失引当金の増減額(は減少)	-	218,419
受取利息及び受取配当金	6,220	5,481
支払利息	-	96
売上債権の増減額(は増加)	834,227	434,663
たな卸資産の増減額(は増加)	302,236	1,601,247
仕入債務の増減額(は減少)	165,199	1,162,453
未払金の増減額(は減少)	43,740	16,418
前受金の増減額(は減少)	431,802	766,838
その他	218,141	95,999
小計	1,086,439	1,250,435
利息及び配当金の受取額	6,234	4,433
利息の支払額	-	96
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	793,354	45,864
営業活動によるキャッシュ・フロー	299,320	1,300,637
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	-	64,800
有形固定資産の取得による支出	245,677	97,663
有形固定資産の売却による収入	3,020	3,762
無形固定資産の取得による支出	12,641	23,665
投資有価証券の取得による支出	2,805	1,818
投資有価証券の売却による収入	-	98
長期貸付金の回収による収入	3,354	54
その他	-	393
投資活動によるキャッシュ・フロー	254,749	54,037
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	493	154
配当金の支払額	174,347	174,617
その他	1,022	1,368
財務活動によるキャッシュ・フロー	175,864	176,140
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,602	13,372
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	136,896	1,057,086
現金及び現金同等物の期首残高	5,136,862	3,560,155
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,999,965	4,617,241

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	15,750千円	21,573千円
支払手形	60,083	108,596

- 2 当社及び一部の連結子会社は、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当座貸越契約及び借入金未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
当座貸越極度額	5,450,000千円	5,450,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	5,450,000千円	5,450,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
アフターサービス引当金繰入額	37,953千円	38,165千円
役員退職慰労引当金繰入額	25,686	-
役員報酬	127,692	149,330
給料手当	258,636	248,139
賞与引当金繰入額	31,855	17,382
退職給付費用	10,547	9,463
減価償却費	31,588	31,566
その他	703,304	599,567
	1,227,265千円	1,093,615千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金	5,191,595千円	4,717,241千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	191,630	100,000
現金及び現金同等物	4,999,965千円	4,617,241千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	175,425	30.00	2017年12月31日	2018年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	175,685	30.00	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年1月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	巻線機事業	送風機・住設 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,767,099	2,215,863	5,982,962	-	5,982,962
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	312	312	312	-
計	3,767,099	2,216,175	5,983,274	312	5,982,962
セグメント利益	771,254	40,834	812,088	185,533	626,554

(注)1. セグメント利益の調整額 185,533千円の主なものは、各報告セグメントに配分していない全社費用であり
当社の管理部門に係る費用等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	巻線機事業	送風機・住設 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,676,979	2,102,296	5,779,276	-	5,779,276
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	502	502	502	-
計	3,676,979	2,102,798	5,779,778	502	5,779,276
セグメント利益 又は損失()	594,835	13,003	581,831	172,956	408,874

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 172,956千円の主なものは、各報告セグメントに配分していない全社費
用であり当社の管理部門に係る費用等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	75円13銭	52円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	439,508	305,487
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	439,508	305,487
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,850	5,859

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年 8月 9日

株式会社小田原エンジニアリング
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 村 浩 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 竹 貴 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小田原エンジニアリングの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小田原エンジニアリング及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。